

「新しい開発戦略」をめくって

村 松 安 子

—

一九五〇年代の開発経済学者の主たる関心事は、工業化を
てこととする低開発諸国の経済成長（GNPの成長率で評価さ
れる）が加速化されるか否かであり、「二重経済論」、「均
整成長論」、「不均整成長論」、「ビッグ・プッシュ論」な
どが華々しく展開された^①。そして事実、六〇年代には、この
加速化が可能であることが示された。しかし同時に、少数の
例外はあるものの、多くの途上国において、失業と「低雇用」
状態（貧困）の増大と、きわめて不平等な所得分配、あるい
はその悪化が結果されたことも明らかとなった^③。例えば、一
九六〇年代のブラジルでは、一人当たり実質GNPは年率二
・五パーセントで成長した。しかし、最貧層四〇パーセント
の国民所得の相対的シェアは、一九六〇年の一〇パーセント
から七〇年には八パーセントに低下する一方で、最富裕層五
パーセントのそれは二九パーセントから三八パーセントへと

増大した^④。また、プエルトリコ、アルゼンチン、メキシコを
はじめいくつかの国ぐにで、一人当たり所得の上昇が所得分
配の悪化を随伴したことが確認されている^⑤。開発の成果が、
すでに政治的・経済的権力をもっている者と近代部門で創出
されたわずかな雇用機会を得た者にのみ配分され、そのよう
な幸運に恵まれなかった者は相対的に（場合によっては絶対
的に）^⑥一層の貧困化を余儀なくされたのである。

発展水準が低位にある時期の経済発展と所得分配の不平等
化の間にみられるこのような関係は、現在の先進諸国のクロ
スセクション・データを用いたクズネツツの研究、いわゆる
クズネツツの逆U字型仮説として古くから認められるところ
であり、目新しいものではないかもしれない^⑦。しかし今日の
低開発諸国、特に人口圧力が強く、人口の三分の二にも及ぶ
人びとが「貧困ライン」^⑧以下にあるとされる国ぐにでの当該
グループの生活水準は、かつてその発展水準にあった今日の
先進国のそれを下回るものであることも、またよく知られた

事実である。期待革命の洗礼を受けた現在、そのような状況は、社会的・政治的緊張を高める大きな原因となっている。また途上国が過去の歴史が示した道程をそのまゝ歩まなければならぬ必然性は全くない。今日のように市場諸力のみに経済の諸決定が委ねられていない経済体制にあり、また、経済発展が「国民的課題」である場合には、経済計画——目標と手段の組合せとしての——の果しうる可能性は大きい。逆説的ではあるが、すでに言及した戦後の不満足な開発成果も、後にみるように、開発政策の帰結であったということができらるであらう。

経済成長と所得分配に関する実証分析が進むのに併行して、今日の途上国における消費関数（貯蓄関数）の特定化、人的所得分配の決定要因の計量分析、さらに政治参加と所得分配の關係に関する分析などの業績も蓄積され、戦後の開発経済学が前提としていた諸仮定が必ずしも正しくないとの実証的証拠が次々に提出されることとなった⁽⁹⁾。そして一九七三年には、「開発計画および計画の主要目標は困窮者に社会的公正を保証するものでなければならず」、「人口の主要部分の生活水準の改善に失敗する経済成長パターンはいかなるものでも正当化されない⁽¹⁰⁾」と明言されるまでに至るのである。

こうして、戦後の開発途上国の経済開発論の展開過程で中心に据えられてきたハロッド・ドーマーモデル、さらに途上国へのその適用の前提にあった「成長の侵透論」trickle

down theory of growth は、七〇年代のはじめまでには、その地位を「追放」されることになったのである。高蓄積を通しての近代工業部門の急速な拡大による高成長の実現、その結果としての大量貧困の除去という開発戦略⁽¹¹⁾（戦略A）は再考を余儀なくされ、八〇年代に続く二、三〇年の戦略として、種々の「新しい開発戦略」（戦略B）が提出されるようになったのである⁽¹²⁾。

この小論の目的は、戦略Bが真に有効なものとなるためには、目標と手段に何を据える必要があるのかを検討することである。従って、第二節においては、まず過去の戦略Aが何故失敗に終わったかを、それが前提としていた仮定の妥当性という観点から考察する。第三節においては、戦略Bの基礎となる社会的公正に適った開発をどのように理解すべきかの一つの例として、「社会的公正論」に言及する。最後の第四節においては、具体的に提案されている一つの戦略Bを手懸りとして、新しい開発戦略がもつべき目標と手段の内容を検討する。

二

まず後の議論との関連で、開発目標としての高成長が放棄されないまでも、他の目標で補足されることになった背景を明示的に洗い出すのが有益であらう。過去に暗黙のうちに何

が仮定されていたのかを知ることが、新しく提案される戦略Bの成否の判断に当って、何が前提として仮定されているのか、そしてその仮定に現実性があるかどうかを知る際の貴重な情報を提供することになるからである。

戦略Aの選択に当って、「成長だけが問題である」という前提があったわけではない。「分配は、分配すべき何物かが生み出された後で論ずることであり、当面は産出効果を高めパイ自体を大きくすることが必要であり、そのためには高蓄積に直結する不平等な所得分配に甘んずるべきである⁽¹³⁾」とする、「効率」と「公正」間のトレード・オフ論はここでの論点ではない⁽¹⁴⁾。戦略Aが暗黙裡にもっていた二つの仮定がここでの問題である。戦略Aには、少なくとも次の二つの仮定のいずれかがあったと考えてよい。すなわち、その一つは、(a)貧困の除去は成長の成果を政府が再分配することで実現可能である。二つは、(b)政府による積極的介入を待たずとも、GNPの高い成長は浸透メカニズムを通して自動的に貧しい人びとの生活水準を引上げる、というものである。しかし開発の歴史は、このいずれの仮定も誤りであることを明らかにした。

いうまでもなく(a)と(b)は同一のことではない。(a)が実現しなかったのは政府にその意志がなかったからとする考え方がある。しかしすぐ後で論ずるように、これは意志の欠如ではなく、基本的には制度の問題であり、また誰が何を目的とし

てその制度を動かすのかにかかわる問題である。(b)の仮定が満たされなかったのは意志とは全く別の、成長のメカニズムを正しく把握しなかったことの帰結である。(a)が正しくなかったのは、(b)に信を置いたことの結果であったともいえるであろう。以下この点を検討してゆこう。

仮定(a)、(b)共に正しくなかったのはなぜだろうか。第一は、再分配を効果的に行なう上での知識・情報あるいは(および)行政能力が欠如していたという主張である。確かに、農村の貧しい人びとに効果の及ぶ公共支出プログラムを実施・管理するのは、都市のエリート層へのそのような政策とは比較にならないほど複雑かつ大きな困難があるうし、徴税体系も周知のものである⁽¹⁵⁾。しかし現実には、例えば投資や輸入の複雑な許可制・認可制が実施されている。従って、この要因を強調しすぎるのは正しくない。むしろ、再分配政策から「不利」な影響をうけるのは、それを策定・実施する政府職員のエリート達である。そこで真実は、政府の意志の欠如というよりも、政府が当該政策を実行に移すための政治的基盤を欠いていたことであり、決して意志の欠如ではない⁽¹⁶⁾。

第二は、戦略Aはその達成のための必要条件として、ある種の不平等を生み出すことを必然としたことである。これは一つには古くからの「誘因」の問題であるが、同時に、戦略Aのための近代技術が求めたものでもあった。近代技術は投入サイドにおいては、それを生み出した既開発国でと等しい

生産要素の組合せを途上国にも要求した。すなわち、高い技術をもつ職員・技術者の割合を高くし、未熟練労働者の場合であっても、かなり高い識学力、規律正しさ、効率性を備えなければならぬ⁽¹⁷⁾。これは必然的に私的・公的支出が近代工業部門で働く者の割合を超えて同部門に集中されることを意味し、貧困ライン以下の生活水準にある層の少なくとも五分の四がそこに属する農業部門への諸資源の配分を少なくし、所得分配の不平等化に拍車をかける。熟練技術者不足は彼らの準地代を増加させ、いわゆる都市のインフォーマル・セクターに吸収されることになる都市部門での低雇用状態を増大させる⁽¹⁹⁾。近代技術の採用はまたアウトプット面、あるいは需要面からも不平等に同様の効果をもつ。この技術で生産される消費財は本来既開発国の典型的消費者用に作られており、途上国では平均よりずっと高い所得をもつ消費者の需要を構成する財である。これらの財への十分な市場を創出するためには、所得の不平等分配が必要となるのである。

第三は、政府の政策それ自体が全面的にはないとしても、開発のために追求される戦略と、そこから導かれる開発の性格によって決定されることである。途上国政府の政策決定者が戦略Aから利益を受けるエリートであることはすでに述べた。従って、次々と打出される政策は必然的に既得権を補強するものとならざるを得ず、この様な政策の永続性のみならず拡大さえ起こる。不平等は一層の不平等に繋がる政策を招

くのである。このように、政府の採る政策はそれ自体採用される戦略の産物であり、互に補強しあう一連の循環が働く。高成長志向が西欧の近代技術を採用させ、技術的理由からそれが不平等を生み、それから利益を得る者は同時に政治的・経済的権力を得、不平等とそれを一層増大させる開発パターンに繋がる政策を動き出させる、という不平等の悪循環である。

三

戦略Aが多く、の国で大衆の貧困を緩和しえず、また所得分配を一層悪化させる結果になったことは既に述べた⁽²⁰⁾。開発政策の方向づけの再検討が新しい開発戦略（戦略B）の形成を促すことになったわけだが、戦略Bが内包すべき開発目標として、戦略Bのすべてのヴァリエーションが掲げているのが次の二つである。すなわち、(a)貧困の緩和・除去、(b)所得分配の改善（あるいはそれへの配慮）の二目標である⁽²¹⁾。(a)と(b)が同義語とされている場合、(a)、(b)の同時達成が含意されている場合、(a)が実現されれば必然的に(b)が達成されると想定されている場合など、この二目標間に付される政策的含意は多様である。またこれら二目標に与えられる意味内容にもかなりの質的相違がある。(a)と(b)の同時達成が少なくとも短期的には両立しない可能性が高いという議論は別としても、実

現の可能性を評価するためには両者を峻別し、その間に働く相互作用を細かく分析することは必要である。⁽²²⁾しかし本論においては、むしろ、その中で戦略Bが展開される制度的枠組さらにその枠組から規定される目標達成のための政策手段、目標と手段の間に働く相互作用の性格の検討などを通して戦略Bの評価を試みてみたい。このうちの若干の議論が次の第四節での課題である。

本節では、戦略Aが「効率」面のみ追求しようとしたのに対し、戦略Bは「公正」面を重視する。あるいは両者の同時追求を目指すものとされるところから、社会的公正に適った開発とは何か、の基準に言及したい。

経済学者が公正に注意を払ってこなかったわけではない。厚生経済学の伝統の中に、実は「社会的公正」に関する一般的な規範的なガイドラインがある。⁽²³⁾例えば、カルドア、ヒックス、リトル、スキトフスキーなどによる「補償原理」である。これによれば、効率性条件を満す経済政策Ⅱ手段（例えばわれわれの場合には開発プロジェクト）は、もし誰れをも害することなしに同時に少なくとも一人の個人の生活水準を上昇させることができるのであれば、公正面からも社会的に正当化されると判断される。しかし利得を得る者がある一方で福祉の損失を蒙る者がある場合には、利得者は潜在的に損失者を補償することができなければならない。ここではある適切な方法で損失者の利害が守られるべきだとの強い仮定は

あるが、現実の補償を要求していないため、現実の政策目的のためには有益な比較尺度とはならない。この点が強調されているのがロールズの「社会正義の原理」である。⁽²⁴⁾新しい開発目標とその達成のための手段の組合せの選択基準にこの原理が適用されることが多く、また「maximin」原理という特殊な原理ではあるものの、経済理論の共通の基盤とするに足る一般性をもっているため、簡単にみておきたい。⁽²⁵⁾

彼の正義論は、功利主義に代る正義の体系的説明を試みたものであり、社会契約説の伝統の上にある。ここで問題とされるのは公平さ fairness としての正義・公正である。社会を相互利益の共同事業体と規定し、利益の配分で生ずる利害対立を処理するルールとしての原理を提示する。これが「公正の一般的な二つの原理」である。

第一の原理は、基本的には権利と義務の割り当ての平等を求め、他方、第二の原理は、社会的、経済的不平等は、例えば、富と権威の不平等は、全ての人、殊に最も不利な立場にある社会構成員の便益を結果として補整（償）するならばその時にのみ、正義に適用、と考える。これらの原理は、集計した善がより大であることによって、ある人々の諸困難が埋め合わされるという根拠に立脚して、制度を正当化するのを斥けるのである。⁽²⁷⁾

この二つの原理のうち第一原理が第二原理に優先する。この一般原理が分配面に適用されると、より具体的に次のように表現される。彼が時と共に変化する経済社会を念頭に置いており、世代間での正義や時間選好を論ずる過程で、古くからの議論である「効率」と「公正」の対立、あるいは貯蓄率を高めるための不平等が必要であるとする議論にも言及する。⁽²⁸⁾

第一原理Ⅱ各人は、全ての人の同様な自由の体系と両立する平等な基本的自由の全体体系を最大限度までもつ平等な権利を有するべきである。

第二原理Ⅲ社会的、経済的不平等は、それらが次の両者であるように取り決められるべきである。

(a) 正義に適う貯蓄原理と矛盾せずに、最も恵まれない人の便益を最大化すること。

(b) 公正な機会の均等という条件の下で、全ての人に解放されている職務や地位に付随していること。⁽²⁹⁾

ある政策ないしそれを用いての政策目標が社会的公正に適うか否かの判断は以上の二つの原理に照して下されるが、彼の理論の特徴は次にある。すなわち、二つの原理の採択は、自分の社会的地位、能力、選好さえ知らない平等な「原初状態」⁽³⁰⁾ initial position においてなされると仮定することである。原初状態においてはミニマムの確保ができない場合の

リスクが大きく、ここでの行動原理がmaximinになることが論じられる。⁽³¹⁾ 彼にあっては確保すべきミニマムがあり、このミニマムはすべての人間が自己の目的達成のためにより多くを望む「社会的基本財」のシビル・ミニマムの水準である。彼の公正原理の最大の特徴はこの侵されてはならないミニマムの権利の保証であり、最も不利な人の所得（厚生）がより高ければ分配は公正であるとするのではない。⁽³²⁾ 従って彼の公正原理に適う制度においては、平等な市民としての基本的自由——良心・思想の自由、政治的自由——の保証がなければならない。さらに教育と経済活動の機会均等、職業選択の自由の保証と、家族扶養控除、疾病・失業手当、負の所得税による社会的ミニマムの保障がなければならないことになる。⁽³³⁾

四

いくつかの「新しい戦略」が提案されていることはすでに言及したが、ここでは「成長を伴った再分配」をめざすチエネリーら世界銀行・サセックス大学グループによって示されたものを手懸りに論を進めたい。⁽³⁴⁾

チエネリーとその共同研究者は次の前提に立って分析を行っている。一つは、多くの国では成長が分配の悪化をもたらしたものの、逆のケースもあるため、⁽³⁵⁾ 分配の改善のために成長を放棄すべきではない、ということである。第二は理論的

側面に関するもので、伝統的厚生経済学の核心であった最適成長と分配政策の概念的分離を放棄することである。従って開発目標は社会全体の厚生を増加率を最大にすることに置かれる。アルワリアーチエネルギーは、社会の異なるグループの所得シェアの変化に焦点をあてる形で社会的厚生増大関数を導出することによって、成長と分配の両要素を単一の厚生関数の中に組込む努力をする。Gを社会的厚生を増加率、 g_i を各所得グループの所得増加率（ i は1から5、すなわち五つの所得グループ）、 w_i をそれぞれのグループの所得増加に付されるウェイトの重要度、とすると、彼らの開発目標は、異なる所得水準にある諸グループの所得成長率の加重平均を最大にするという形で与えられる。すなわち、 $G \parallel w_1 g_1 + w_2 g_2 + w_3 g_3 + w_4 g_4 + w_5 g_5$ の最大化である⁽³⁶⁾。

通常の手続きで測定されるGNP成長率の最大化は、各所得グループの当初の所得シェアでウェイト付けされた場合のGの最大化で達成される。途上国の平均値でみると上位四〇パーセント層が総所得の四分の三を受取っているため、この測定法では上位四〇パーセント層の所得増加のみが測られ、人口の残り六〇パーセントの所得に何が起ったかということは全く無視されることになる。他方、所得階層の最下位層二〇パーセントの所得増加のみが社会的厚生を増大させると考えるならば、あるいは政策的に望ましいとするならば、 w_5 は1となり、 w_1 から w_4 まではいずれも0となる——「貧困ウェイト」。

第三の可能性は「等ウェイト」と名づけられ、 w_i にすべて0.2を与え、全所層階層の一パーセントの所得増加を等しく評価するウェイト付けである。彼らの提案するウェイト付けは、成長と分配の結合という観点から、(1) $w_4, w_5 \angle 1$, (2) $w_5, w_4 \angle w_3 \angle w_2 \angle w_1$ である。第四・五番目の所得階層に最大のウェイトを与えるのは、すでにみたように最下位層四〇パーセントが絶対的貧困にあると推定されているからである。

彼らの定式化を第三節のはじめの部分で言及した開発戦略Bが内包すべき開発目標(a)、(b)との関連でいえば、貧困ウェイトの採用は直接には(a)の貧困の緩和・除去にかかわるものであり、(b)にかかわるものではない。分配面への効果は、各グループ人口増加率、貯蓄率の相違や当初の分配の不平等度により変化するからである。むしろいかにして g_4 、 g_5 を上昇させるかが問題であり、ロールズの第一原理に適用戦略であるならば、まさにここにポイントがある。戦略Bの下での開発目標(b)、すなわち分配の改善よりも、むしろ(a)に焦点を当て、貧しいグループの所得増加の加速化を直接の政策目標とし、もし g_4 、 g_5 の大幅な上昇を実現しうるならば、結果として(b)に成功するかもしれないことになる。そこで彼らの g_4 、 g_5 の引上げのための政策手段が重要な鍵となるのである。

農村における貧困緩和にとって土地改革による生産資産の再分配が政策手段としてあるが、彼らはその政治的実現性に懐疑的である。要素賦存比率に適した投入価格、適性技術の

採用、財政システムを通しての消費の再分配、公共投資の向け直しなどのすべてを含む「包括的」政策が必要であることを強調しつつも彼らが最も有力なものとして提案する手段は、貧困グループの教育、公共設備、信用へのアクセスを高めるように、公共投資支出の配分を変更することである⁽³⁷⁾。

彼らは、初期の不平等が中程度であり、五〇年代に典型的であった人口増加率二・五パーセント、GNP成長率五パーセントをもつ「ラテン・アメリカ型」経済を想定し、いくつかのシミュレーションを行い、選択すべき政策手段を検討する⁽³⁸⁾。付表六および付図一にその結果が示されている。基礎的解法Bとは近代部門と非近代部門、都市と農村間の連鎖効果を組み込んだモデルを用い、技術選択に一定の条件をつけた上で市場メカニズムを最大限に利用する場合の解である。消費移転政策とは、この基礎的解法Bの上に、二五年間の各年にGNPの二パーセントを消費移転として再分配する政策を加える場合の解である。投資移転とは、消費移転と同額の財政支出を貧困層の生産資産増大のための公共投資に向ける場合の解である。図の(2a)に対応するのは移転額を三パーセントに増加させた場合の解である。賃金制限とは、侵透メカニズムを期待して、雇用労働を使う富裕層の所有になる資本ストックの生産性を一五パーセント引上げるために、近代部門の賃金を抑制して利潤シェアを増大させた場合の解である。図から明らかなように、最初の一〇年間に貧困層の一人当たり

消費水準を最も大きくする政策は、直接的消費移転である。しかし一〇年を超えた時点以後、それに最も高く貢献する手段は投資再分配である。

チエネリー・アルワリアの戦略は、所得獲得能力を高めるためにその源となる生産資産（物的・人物）の蓄積を進め、それによって g_4 、 g_5 を絶対的にも相対的にも高めようとするものであり、その手段として公共投資を用いるものである。確かに付表六から明らかなように、貧困層の所得を他のいずれの層の所得より成長させ、同時に所得分配を改善させる手段は投資再分配政策である。しかし四〇年を経過した後でも貧困層の絶対的消費水準は富裕層の初期の消費水準の半分にも満たない。二〇年後の貧困層の消費は中間層の当初の消費水準にも達していない。

このシミュレーションのもつ政策的含意は重要であるが、一つの問題は、個別の政策の評価は包括的政策評価に繋がらないことである。ストーリーテンも強調するように、例えば $\alpha + \beta + \gamma$ が望ましい効果を生むとしても、 α 、 β 、 γ が単独に採られた場合の効果は「何もしないよりまし」である⁽⁴⁰⁾。りは、むしろ全く望ましくない結果を導きうるからである。さらに第二節との議論の関連でみるならば、少なくとも二つの重要な弱点がこの戦略に内包されている。第一は、このような再分配が成長率に深刻な影響を与えることなく実現しうるとの仮定を要することである。再分配が意味ある大きさに

なるためには、追加所得の支出先を「高技術」で生産される財の消費から貧困層の消費する「小技術」で生産される財に向け直さねばならず、貧困層のための投資財・消費財の生産に、生産構造を転換させなければならない。しかし現実の技術開発・改良の状況はそれを可能にさせるものではない。従って、通常の測定法によるGNPは少なくとも当分の間は大幅に低下せざるを得ない。これは戦略Bに含まれる(b)の分配目標に関するかぎりは何ら問題とならないが、「成長を通じての再分配」には大問題である。第二は、この政策の実現の可能性に関するものである。戦略Aが失敗した大きな原因は高成長から利益を得る者が、それを得なかった者にその利益を向けるのを望まなかったからである。

目標(a)を志向する戦略は、技術と所得分配、所得分配と意志決定者、意志決定者と目標の間の基本的リンクを無視する限りにおいては簡単である。計画と意志決定者の目標と（名目上ではなく）真の目標の間に基本的な政治的矛盾がある場合には、再分配の型を工夫することに移し変えられてしまう可能性が高い。ましてGNPの二パーセントを二五年間貧困層の生産的資産蓄積にふりむけ続けることへの抵抗が土地改革への抵抗より弱いと想定することができであろうか。

エーデルマン・ロビンソンによる最近の研究は、この点に関して興味深い結果を示している。この研究は、「貧者の相対的・絶対的所得を改善しようとして採られる標準的な政策

手段の潜在的なインパクトを研究するための実験室を提供する」⁽⁴¹⁾ために作られた「計量可能な一般均衡モデル」に基づいている。韓国のケースにモデルを適用し、次のことを見出している。所得の階層的分配がとる基本的な時間径路は、貧困層に有利に分配をしようとする政策にほとんど感応しないことである。彼らの結論は、「貧困の段階的緩和ほど達成が困難なものはないであろう」⁽⁴²⁾との判断の上に、「不平等の改善をはかるためには構造変化が必要である」⁽⁴³⁾というものである。

エーデルマンはまた、最近の成長と貧困層の所得水準の改善の両者を同時に達成した国の開発過程の研究から次のような戦略を示唆する。まず根本的な資産の再分配（これはマイナスの成長率を結果する場合が多い）を行い、ついで現在の需要を大幅に超える人的資本の蓄積と技能の向上をはかり、第三に、大きな国には適切な技術の開発、小国には貿易を志向するような、労働集約的生産による急成長、という政策の時間的連鎖をもつ戦略Bである。そして、歴史的には「今成長し、後で再分配・教育を」という戦略が採られたが、意味ある戦略としては、「今再分配と教育をし、後で成長を」と提案し、第二、第三の連鎖を無視した土地改革や教育のみに焦点を置く政策を批判し、⁽⁴⁴⁾時間的連鎖に留意した包括的開発政策の必要を力説する。この結論とは、同様の考え方は、ストリーテン、グリフィン・ジェイムス、メメットなどにもみられ、同じ戦略Bを基本的にはマーケット・メカニズムの徹底

によって実現させようとする考え方⁽⁴⁵⁾、あるいは既存資産の再分配なしで実現させようとする考え方と対立する。

グリフィン・ジェイクスは社会主義体制の下の方が戦略Bの実現性は高いと明示的に論じているが、このグループの他の論者は必ずしもそれには同調しておらず、混合体制の下でのその実現の可能性に対してかなり楽観的である。いずれにしても大規模で根本的な既在資産の再分配なくしては、真の意味での社会的公正に適う開発は行われず、また新しい開発戦略も有効なものとはならないといわざるを得ない。⁽⁴⁶⁾

註

- (1) 代表的なものとして例えば次がある。W. A. Lewis (1954), G. Ranis and J. C. H. Fei (1964), R. Nurkse (1953), A. O. Hirschman (1958), P. N. Rosenstein-Rodan (1943)。
- (2) 通常例外としてあげられる国は、韓国、台湾、スリランカ、イスラエル、コスタリカ、タンザニアなどの諸国である。例えば次を参照。Chenery *et al* (1974) p. xv, pp. 253-290. I. Adelman and S. Robinson (1978), J. C. H. Fei, G. Ranis and S. W. Y. Kuo (1979), P. Hansas and D. C. Rao ed. (1979)。
- (3) 付表一〜三を参照。
- (4) Adelman and Morris (1973) 邦訳、一頁。
- (5) 例えば付表二を参照。
- (6) 絶対的貧困化がおこったかどうかについては議論があるが、エーデルマン・モリスはこの立場をとっている（前掲書、邦訳、一六六頁）。反論は多々あるが、例えば次を参照。W. R. Cline (1975) pp. 376-78。
- (7) S. Kuznets (1955) なお五〇年代に出版された次の二つの業績も、発展の初期に不平等が激化する傾向を構造的なものとして、注意を喚起している。G. Myrdal (1957), P. A. Baran (1957)。
- (8) アルワリアは、年間所得が五〇米ドルと七五米ドルの二つの「貧困ライン」を設定し、それ以下にある人口を推定している。付表四を参照。
- (9) 実証分析のすぐれたレビューとして次がある。W. R. Cline (1975), D. Lal (1976)。
- (10) エーデルマン・モリス前掲書、邦訳、一六九頁。
- (11) ポール・ストリーテンに倣って、目標と手段の組合せをセットとして「戦略」を定義する。P. Streeten (1981), pp. 154. なお戦略A批判として本論がとっている前提の検討という視角は、同書における彼の立論から示唆をうけている。なお戦略Aから戦略Bへの転換にいたる思考の展開に関してシンガーのレビューが有益である。H. W. Singer (1979)。
- (12) 戦略Bには多様なハリエーションがあるが、例えば次を参照。I. Little, T. Scitovsky and M. Scott (1970), ILO (1972), H. Chenery *et al* (1974), I. Adelman (1975), ILO (1976), O. Mehmet (1978), K. Griffin and J. James (1981)。
- (13) 例えば、H. Leibenstein (1957)。

- (14) 開発政策の長期の目標を「人間の潜在能力の完全な開花を阻害する一連の要因を次々と弱めて行く」ことに置き、そのための戦略を「貧困一掃」(depauperization)政策と規定するならば、後に論ずるように、短期のトレード・オフは議論の中心に据えるべきものとはならない。I. Adelman (1975), pp. 306-9.
- (15) 例えばミューダールのいう「軟性国家論」である。G. Myrdal (1971).
- (16) 「意志の欠如」とみることの不毛性をストリーテンは厳しく批判している。特に前掲書、第八章を参照。
- (17) 通勤に必要な自転車、時間を守るための時計、清潔な衣服なども含まれる。
- (18) 世界銀行の推定による。Meinert (1978), Table 3.1, p. 61.
- (19) 戦略Aの下での農村から都市への労働移動については次を参照。J. R. Harris and M. P. Todaro (1970).
- (20) 付表五はILOの推計によるものであり、二〇〇〇年までにBHNを満足させるために必要とされる成長率と所得再分配の大きさを示している。同表最右欄の国の分類は最左欄のそれとは異なるが対比のために便宜的に同表に含めてある。中国を除いては、必要成長率の大きさは非現実であり、BHNを満足させるためには成長だけでなく所得の再分配の必要を示唆する。再分配の大きさは、国連の「低い」推定値による人口増加率の下で、年六パーセントで成長するとの仮定に基づいて推計されている。この再分配の大きさも非現実であることは、中国の現在の分配状況からしても明らかである。次を参照。ILO (1976).
- (21) 注(12)で言及した戦略のヴァリエーションのうち明示的に成長を必要とするのがILO戦略(一九七二年) *redistribution from growth*であり、チエネリー他は第四節でみるように、*redistribution with growth*から、成長率の大幅低下は避けなければならない戦略となっている。両者にはニュアンスの相違はあるものの、エーデルマン、グリフィン、メメなどの平等主義的、あるいは公正さを強調する戦略に比して成長を強調している。これに対してリトルらは価格メカニズムを主張する立場にある。
- (22) P. Streeten (1981), pp. 156-60.
- (23) 例えば次のサーベイ論文を参照。E. J. Mishan (1960).
- (24) J. Rawls (1971).
- (25) 例えば次を参照。Adelman and Morris (1973). 邦訳一六九頁、脚注。
- (26) 村上(一九七四年)論文はロールズの社会は公正の理論を詳細に検討する優れた業績である。
- (27) ロールズ前掲書、邦訳一一頁。
- (28) 同書、邦訳二二〇—二二九頁参照。
- (29) 同書、邦訳二二二頁。
- (30) 同書、邦訳九頁と第三章参照。
- (31) 同書、邦訳第三章参照。
- (32) 村上(一九七四年)、五頁参照。なお同論文は第二原理の(a)、すなわち「差別原理」が導かれる前提となる侵透効果と下からの

浸透効果 trickle up という「連鎖効果」をも明らかにしている。

(33) ロールズ前掲書 ニ二三—二〇頁参照。

(34) H. Chenery *et al* (1974).

(35) 本論文注(2)を参照。

(36) M. S. Ahluwalia and H. Chenery (1974 a).

(37) M. S. Ahluwalia and H. Chenery (1974 b).

(38) 付表一に示された中程度の不平等をさす。

(39) See. M. S. Ahluwalia and H. Chenery (1974 b).

(40) P. Streeten (1981), pp. 168—9.

(41) I. Adelman and S. Robinson (1978), p. 2.

(42) *Ibid.*, p. 190.

(43) *Ibid.*, p. 17.

(44) I. Adelman (1975), pp. 307—9.

(45) I. Little, T. Scitovsky and M. Scott (1970).

(46) グリフィン—ジェイムスは戦略の提示だけでなく、より平等主

義的成長戦略への転換の過程でおこりうる諸問題（例えば需給調整問題など）への具体的対策をも論じている。

付表一 所得水準、平等による諸国の比較分類

	高 い 不 平 等				中 程 度 の 不 平 等				低 い 不 平 等								
	最低 40 % 層のシェア	12 % 以下	最低 40 % 層のシェア	12 ~ 17 %	最低 40 % 層のシェア	12 ~ 17 %	最低 40 % 層のシェア	17 % またはそれ以上									
国	(年)	1人当り GNP (米ドル)	最低 40 % 層	中間 40 % 層	上位 20 % 層	国	(年)	1人当り GNP (米ドル)	最低 40 % 層	中間 40 % 層	上位 20 % 層	国	(年)	1人当り GNP (米ドル)	最低 40 % 層	中間 40 % 層	上位 20 % 層
ケニヤ	(1969)	136	10.0	22.0	68.0	ビタ	(1958)	82	16.5	38.7	44.8	チャ	(1958)	78	18.0	39.0	43.0
シエラレオネ	(1968)	159	9.6	22.4	68.0	ホタ	(1959)	87	15.5	34.5	50.0	スリランカ	(1969)	95	17.0	37.0	46.0
イラク	(1956)	200	6.8	25.2	68.0	タザニ	(1967)	89	13.0	26.0	61.0	ナイジェリア	(1960)	97	18.0	40.0	42.0
フィリピン	(1971)	239	11.6	34.6	53.8	イソン	(1964)	99	16.0	32.0	52.0	パキスタン	(1964)	100	17.5	37.5	45.0
セネガル	(1960)	245	10.0	26.0	64.0	マダガスカル	(1960)	120	13.5	25.5	61.0	ウガンダ	(1970)	126	17.1	35.8	47.1
アイボリーコースト	(1970)	247	10.8	32.1	57.1	ザンビア	(1959)	230	14.5	28.5	57.0	タイ	(1970)	180	17.0	37.5	45.5
ローデシア	(1968)	252	8.2	22.8	69.0							韓国	(1970)	235	18.0	37.0	45.0
チュニジア	(1970)	255	11.4	33.6	55.0							台湾	(1964)	241	20.4	39.5	40.1
ホンジュラス	(1968)	265	6.5	28.5	65.0												
エクアドル	(1970)	277	6.5	20.0	73.5												
トルコ	(1968)	282	9.3	29.9	60.8												
エルサルバドル	(1969)	295	11.2	36.4	52.4												
マレーシア	(1970)	330	11.6	32.4	56.0	ドミニカ共和国	(1969)	323	12.2	30.3	57.5	スリナ	(1962)	394	21.7	35.7	42.6
コロンビア	(1970)	358	9.0	30.0	61.0	イラ	(1968)	332	12.5	33.0	54.5	ギリシャ	(1957)	500	21.0	29.5	49.5
ブラジル	(1970)	390	10.0	28.4	61.6	ガイアナ	(1956)	550	14.0	40.3	45.7	ユーゴスラビア	(1968)	529	18.5	40.0	41.5
ベネズエラ	(1971)	480	6.5	33.5	60.0	レバノン	(1960)	508	13.0	26.0	61.0	ブルガリア	(1962)	530	26.8	40.0	33.2
ガボン	(1968)	497	8.8	23.7	67.5	ウルグアイ	(1968)	618	16.5	35.5	48.0	スベ	(1965)	750	17.6	36.7	45.7
ジャマイカ	(1958)	510	8.2	30.3	61.5	チ	(1968)	744	13.0	30.2	56.8						
コスタリカ	(1971)	521	11.5	30.0	58.5												
メキシコ	(1969)	645	10.5	25.5	64.0												
南アフリカ	(1965)	669	6.2	35.8	58.0												
パナマ	(1969)	692	9.4	31.2	59.4												
ベネズエラ	(1970)	1004	7.9	27.1	65.0	アルゼンチン	(1970)	1079	16.5	36.1	47.4	ポーランド	(1964)	850	23.4	40.6	36.0
フィリピン	(1962)	1599	11.1	39.6	49.3	プエルトリコ	(1963)	1100	13.7	35.7	50.6	日本	(1963)	950	20.7	39.3	40.0
フランス	(1962)	1913	9.5	36.8	53.7	オランダ	(1967)	1990	13.6	37.9	48.5	イギリス連邦	(1968)	2015	18.8	42.2	39.0
						ノルウェー	(1968)	2010	16.6	42.9	40.5	ハンガリー	(1969)	1140	24.0	42.5	33.5
						ドイツ連邦共和国	(1964)	2144	15.4	31.7	52.9	チェコスロバキア	(1964)	1150	27.6	41.4	31.0
						デンマーク	(1968)	2563	13.6	38.8	47.6	オーストラリア	(1968)	2509	20.0	41.2	38.8
						ニュージーランド	(1969)	2859	15.5	42.5	42.0	カナダ	(1965)	2920	20.0	39.8	40.2
						スウェーデン	(1963)	2949	14.0	42.0	44.0	アメリカ合衆国	(1970)	4850	19.7	41.5	38.8

出所：M. S. Ahluwalia (1974), Table I-1, pp. 8-9.

付表二 若干の国における階層的所得分配の推移, 1950-70

国	年	R_1	R_2	ジニ係数
アルゼンチン	1953	11.5	6.7	0.41
	1959	14.0	7.9	0.46
	1961	13.4	9.6	0.43
香 港	1966		12.3	
	1971		8.3	
イ ン ド	1953/4			0.40
	1961/4			0.46
西マレーシア	1957/8	15.8	8.7	0.43
	1967/8	21.6	12.3	0.51
	1970	34.3	14.1	
メ キ シ コ	1950	18.1	9.8	0.53
	1957	27.5	14.0	0.55
	1963	32.5	17.0	0.54
プエルトリコ	1953	15.7	8.9	0.42
	1963	21.0	9.2	0.45
台 湾	1953			0.55
	1965			0.32
タ イ	1962/3			0.50
	1968/9			0.55

注. R_1 = 最上層10%の所得シェアの最下層10%のそれに対する比率

R_2 = 最上層20%の所得シェアの最下層20%のそれに対する比率

出所: O. Mehmet (1978), Table 2, 3, p. 45.

付表三 製造業における雇用と産出の増加

地域 / 国	ΔE_M (1960-9)	ΔO_M (1960-9)	E_M/L_T (1970)
東アフリカ			
エチオピア	6.4 ^a	12.8	—
ザンビア	10.5 ^b	13.8 ^b	—
西アフリカ			
ガーナ	6.3 ^c	10.6	8.6
ナイジェリア	5.7 ^d	14.1	—
アジア			
韓国	13.0 ^a	18.4	13.2
西マレーシア	8.1 ^e	8.6	8.7
パキスタン	2.6 ^d	12.3	9.5
フィリッピン	5.3	6.1	11.4
シンガポール	17.4 ^a	17.7 ^e	13.9
タイ	— 12.0 ^c	10.7	3.4
中東および北アフリカ			
アルジェリア	— 27.0 ^e	— 9.5	6.4
エジプト	0.7 ^f	11.2	12.9
イラン	9.8 ^d	11.2	16.7
イラク	7.7 ^a	5.2	9.5
イスラエル	5.1	12.1	23.2
チュニジア	7.8 ^a	4.1	9.5
トルコ	5.2 ^b	14.5	7.1
ラテンアメリカ			
ブラジル	1.1 ^g	6.5	17.8
チリ	4.2 ^c	4.8	23.2
コロンビア	3.0	5.9 ^b	12.8
コスタリカ	2.8 ^d	8.9	11.5
ドミニカ共和国	1.1 ^b	1.7 ^b	8.2
エクアドル	6.0	11.4	14.0
パナマ	11.1	12.9 ^b	7.6
a. 1963-9	d. 1963-8	g. 1959-69	
b. 1960-8	e. 1966-9		
c. 1963-7	f. 1966-8		

ΔE_M , ΔO_M : 1960-9年(断りのないかぎり)の製造業における雇用と産出のそれぞれの年増加率を示す。 E_M : 製造業での雇用総数、 L_T : 総労働力

出所: D. Morawetz (1974), Table 1, p.

付表四 1969年における貧困線以下の人口の推定値

国	1969年 1人当り GNP	1969年 人口 (100万)	50ドル以下の人口		75ドル以下の人口	
			百 万	総人口に対 するパーセ ンテージ	百 万	総人口に対 するパーセ ンテージ
ラテンアメリカ						
エクアドル	264	5.9	2.2	37.0	3.5	58.5
ホンドゥラス	265	2.5	.7	28.0	1.0	38.0
エルサルバドル	295	3.4	.5	13.5	.6	18.4
ドミニク共和国	323	4.2	.5	11.0	.7	15.9
コロンビア	347	20.6	3.2	15.4	5.6	27.0
ブラジル	347	90.8	12.7	14.0	18.2	20.0
ジャマイカ	640	2.0	.2	10.0	.3	15.4
ガイアナ	390	.7	.1	9.0	.1	15.1
ペルー	480	13.1	2.5	18.9	3.3	25.5
コスタリカ	512	1.7	..	2.3	.1	8.5
メキシコ	645	48.9	3.8	7.8	8.7	17.8
ウルグアイ	649	2.9	.1	2.5	.2	5.5
パナマ	692	1.4	.1	3.5	.2	11.0
チリ	751	9.6
ベネズエラ	974	10.0
アルゼンチン	1054	24.0
プエルトリコ	1600	2.8
総 計	545	244.5	26.6	10.8	42.5	17.4
アジア						
ビルマ	72	27.0	14.5	53.6	19.2	71.0
スリランカ	95	12.2	4.0	33.0	7.8	63.5
インド	100	537.0	239.0	44.5	359.3	66.9
パキスタン(東と西)	100	111.8	36.3	32.5	64.7	57.9
タイ	173	34.7	9.3	26.8	15.4	44.3
韓国	224	31.0	1.7	5.5	5.3	17.0
フィリピン	233	37.2	4.8	13.0	11.2	30.0
トルコ	290	34.5	4.1	12.0	8.2	23.7
イラン	316	9.4	2.3	24.0	3.1	33.3
台湾	317	13.8	1.5	10.7	2.0	14.3
マレーシア	323	10.6	1.2	11.0	1.6	15.5
インドネシア	350	27.9	2.3	8.5	4.2	15.0
バングラデシュ	570	2.9	..	1.0	.1	5.0
総 計	132	889.7	321.0	36.1	502.1	56.4
アフリカ						
チャド	75	3.5	1.5	43.1	2.7	77.5
ダホメイ	90	2.6	1.1	41.6	2.3	90.1
タンザニア	92	12.8	7.4	57.9	9.3	72.9
ナイジェリア	94	3.9	1.3	33.0	2.3	59.9
マダガスカル	119	6.7	3.6	53.8	4.7	69.6
ウガンダ	128	8.3	1.8	21.3	4.1	49.8
シエラレオネ	165	2.5	1.1	43.5	1.5	61.5
セネガル	229	3.8	.9	22.3	1.3	35.3
アイボリーコースト	237	4.8	.3	7.0	1.4	28.5
チュニジア	241	4.9	1.1	22.5	1.6	32.1
ローデシア	274	5.1	.9	17.4	1.9	37.4
ザンビア	340	4.2	.3	6.3	0.3	7.5
ガボン	547	.5	.1	15.7	0.1	23.0
南アフリカ	729	20.2	2.4	12.0	3.1	15.5
総 計	303	83.8	23.8	28.4	36.6	43.6
総 計	228	1218.0	371.4	30.5	583.2	47.9

注：.. 無視しうる値を示す。

出所：M. S. Ahluwalia (1974), Table I-2, p.12.

付表五 2000年までのHBNを満たすために必要な所得再分配と成長率

地 域	1970年の貧困層20%の所得シェア (パーセント)	2000年の貧困層20%の必要所得シェア (パーセント)	1970-2000年に必要な年成長率 (パーセント)	1950-75年の1人当たりGNP年成長率 (パーセント)	地 域
アフリカ (砂漠)	5.5	12.4	11.2	2.4	アフリカ
アフリカ (熱帯)	4.9	16.5	11.1		南アジア
アジア (中国を除く中・低所得国)	5.3	14.3	9.7	3.9	東アジア
中 国	11.3	11.3	6.0	4.2	中 国
ラテンアメリカ (低所得国)	4.3	11.9	9.4	2.6	ラテンアメリカ
ラテンアメリカ (中所得国)	4.5	9.7	8.7		
中東／アフリカ (産油国)			11.3	5.2	中 東

出所：(左側半分), ILO (1976), pp. 41-42.

(右側半分), D. Morawetz (1978), p.13.

付表六 代替的戦略の比較

O : 基礎的解法 B

年	1 人 当 り 消 費 水 準				可 処 分 所 得 の シ ェ ア		
	富 裕	中 間	貧 困	全 体	上位20%	中間40%	最低40%
0	2.38	.77	.32	.91	56.5	30.9	12.6
10	3.19	.98	.39	1.15	57.1	30.7	12.2
20	4.31	1.80	.50	1.49	56.7	31.2	12.1
30	5.91	1.81	.69	1.99	55.0	32.7	12.3
40	8.14	2.75	1.04	2.80	50.9	35.9	13.2

I : 消 費 移 転

年	1 人 当 り 消 費 水 準				可 処 分 所 得 の シ ェ ア		
	富 裕	中 間	貧 困	全 体	上位20%	中間40%	最低40%
0	2.38	.77	.37	.93	54.5	30.9	14.6
10	3.00	.93	.44	1.11	54.4	31.2	14.4
20	3.69	1.16	.53	1.34	53.7	31.9	14.4
30	4.87	1.54	.59	1.67	54.6	32.7	12.7
40	6.71	2.20	.84	2.27	52.3	34.7	13.0

II : 投 資 移 転

年	1 人 当 り 消 費 水 準				可 処 分 所 得 の シ ェ ア		
	富 裕	中 間	貧 困	全 体	上位20%	中間40%	最低40%
0	2.38	.77	.32	.91	54.5	30.9	14.6
10	2.95	.93	.44	1.11	53.2	30.6	16.2
20	3.68	1.16	.67	1.40	50.2	30.5	19.3
30	4.88	1.56	.98	1.85	49.7	30.9	19.4
40	6.73	2.22	1.28	2.49	47.9	33.2	18.9

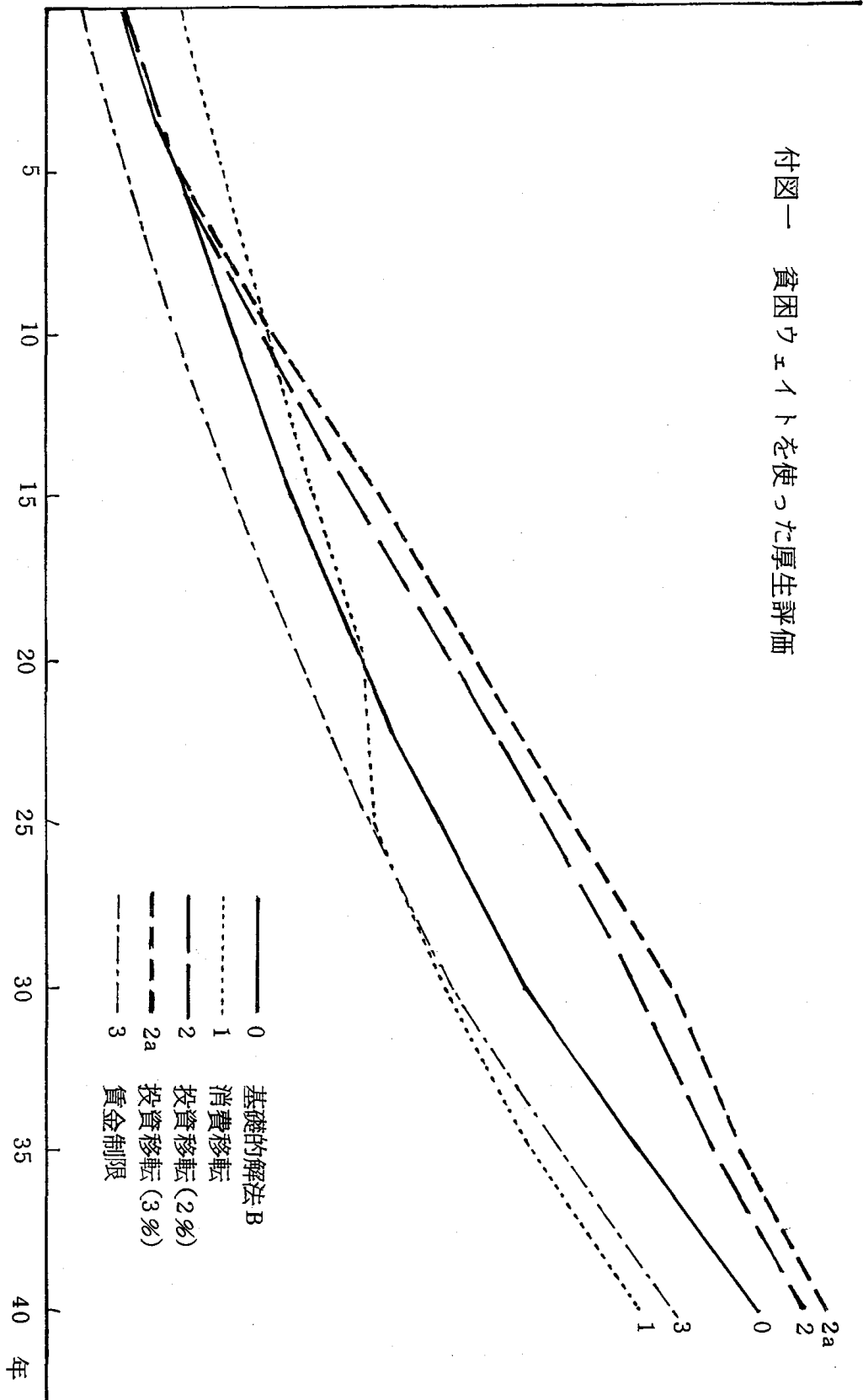
III : 賃 金 制 限

年	1 人 当 り 消 費 水 準				可 処 分 所 得 の シ ェ ア		
	富 裕	中 間	貧 困	全 体	上位20%	中間40%	最低40%
0	2.54	.70	.29	.90	60.2	28.4	11.4
10	3.49	.90	.34	1.16	61.6	27.8	10.6
20	4.85	1.19	.43	1.51	62.1	27.8	10.1
30	6.80	1.65	.58	2.03	61.3	28.7	10.0
40	9.69	2.47	.86	2.85	58.2	31.3	10.5

出所 : M. S. Ahluwolia and H. Chenery (1974 b), p. 228.

一人当たり効用

付図一 貧困ウェイトを使った厚生評価



出所: M. S. Ahluwalia and H. Chenery (1974 b), p.231.

参考文献

- Adelman, I. and Morris, C. T., *Economic Growth and Social Equity in Developing Countries* (Stanford University Press, 1973). 邦訳『経済成長と社会の公平』昭五二「東洋経済新報社」。
- Adelman, I., 'Development Economics — a Reassessment of Goals', *American Economic Review*, Papers and Proceedings, Vol. 65, No. 2. (May 1975)
- Adelman, I., and Sherman Robinson, *Income Distribution Policy in Developing Countries* (Oxford University Press, 1978)
- Ahluwalia, S. M., "Income Inequality: Some Dimensions of the Problem", in H. Chenery *et al.*, *Redistribution with Growth* (Oxford University Press, 1974)
- Ahluwalia, S. M. and Chenery, H., (a) "The Economic Framework", in H. Chenery *et al.*, *ibid.*
- Ahluwalia, S. M. and Chenery, H., (b) "A Model of Distribution and Growth", in H. Chenery *et al.*, *ibid.*
- Baran, P. A., *The Political Economy of Growth* (Monthly Review Press, 1957). 浅野栄一「高須賀義博訳『成長の経済学』昭三九「東洋経済新報社」。
- Chenery, H. *et al.*, *Redistribution with Growth* (Oxford University Press, 1974).
- Cline, W. R., "Distribution and Development: A Survey of Literature", *Journal of Development Economics*, Vol. 1, No. 4 (February 1975).
- Fei, J. C. H., Ranis, G. and Kuo, S. W. Y., *Growth with Equity—The Taiwan Case* (Oxford University Press, 1979).
- Galenson, W. and Leibenstein, H., "Investment Criteria, Productivity and Economic Development", *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 69, No. 3 (August, 1955).
- Griffin, K., *International Inequality and National Poverty* (Macmillan, 1978).
- Griffin, K. and James, J., *The Transition to Egalitarian Development* (Macmillan, 1981).
- Hansen, P. and Rao, D. C., *Korea—Policy Issues for Long Term Development* (Johns Hopkins University Press, 1979).
- Harris, J. R. and Todaro, M. P., "Migration, unemployment and development: a two-sector analysis", *American Economic Review*, Vol. 60, No. 1 (March, 1970).
- Hirschman, A. O., *The Strategy of Growth* (Yale University Press, 1958). 小嶋清雄・藤田四郎訳『経済成長の戦略』昭三六「巖松堂出版」。
- ILO, *Employment, Incomes and Equality: A Strategy for Increasing Productive Employment in Kenya* (Geneva, 1972).
- ILO, *Employment, Growth and Basic Needs* (Geneva, 1976).
- Kuznets, S., "Economic Growth and Income Inequality", *American Economic Review*, Vol. 45, No. 1 (February, 1955).

Lal, D., "Distribution and Development: A Review Article," *World Development*, Vol.4, No.9 (1976).

Lewis, W. A., "Economic Development with Unlimited Supplies of Labour", *The Manchester School*, Vol.22 (May, 1954), Reprinted in A. N. Agarwala and S. P. Singh, *The Economics of Underdevelopment* (Oxford University Press, 1963).

Little, I., Scitovsky, T. and Scott, M., *Industry and Trade in Some Developing Countries* (Oxford University Press, 1970).
Mehmet, O., *Economic Planning and Social Justice in Developing Countries* (St. Martin's Press, 1978).

Mishan, E. J., "A Survey of Welfare Economics 1939-59," *Economic Journal*, Vol.70, No.278 (March, 1960).

Morawetz, D., "Employment Implications of Industrialisation in Developing Countries: A Survey," *Economic Journal*, Vol.84, No.336 (September, 1974).

村上雅子「分配の公正に関する経済理論」『理論経済学』第二十五巻第二号 一九七四年八月。

Myrdal, G., *Economic Theory and Underdeveloped Regions* (Gerald Duckworth, 1957). 小原敬士訳『経済理論と低開発地域』昭三四、東洋経済新報社。

Myrdal, G., *Asian Drama: An Inquiry into the Poverty of Nations* (The Twentieth Century Foundation, 1971). 邦訳オキント

よる縮刷版と『板垣一監訳 小浪充 木村修三訳『アジアの発展と下』昭四九、東洋経済新報社。

Nurkse, R., *Problems of Capital Formation in Under-developed countries* (Blackwell, 1953). 土田六郎訳『後進諸国の資本形成』昭三〇、叢書純田。

Ranis, G. and Fei, J. C. H., *Development of the Labor Surplus Economy: Theory and Policy* (Richard D. Irwin, 1964).

Rao, C. H. H. and Joshi, P. C. (eds.), *Reflections on Economic Development and Social Change: Essays in Honour of Professor V. K. R. V. Rao* (Allied Publishers Private Ltd., 1979).

Rawls, J., *A Theory of Justice* (Harvard University Press, 1971). 矢島鈞次監訳『正義論』一九七九年、紀伊国屋書店。

Rosenstein-Rodan, P. N., "Problems of Industrialisation of Eastern and South-Eastern Europe," *Economic Journal*, Vol.53 (June-September, 1943).

Singer, H. W., "Poverty, Income Distribution and Levels of Living: Thirty Years of Changing Thought on Development Problems," in Rao and Joshi (eds.), *op. cit.*

Streeten, P., *Development Perspectives* (Macmillan, 1981).